

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部門 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,285	3.9	718	137.1	772	128.5	524	235.8
28年3月期	9,900	△0.3	303	△31.3	337	△28.3	156	△48.7

(注) 包括利益 29年3月期 666百万円 (-%) 28年3月期 15百万円 (△96.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	53.98	—	7.6	5.6	7.0
28年3月期	16.07	—	2.4	2.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,247	7,882	50.3	737.76
28年3月期	13,465	7,274	49.0	678.70

(参考) 自己資本 29年3月期 7,166百万円 28年3月期 6,593百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	724	△352	△132	2,324
28年3月期	△138	△346	△37	2,085

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	61	37.3	0.9
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	72	13.0	1.0
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		12.6	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	14.8	340	21.8	360	16.1	240	19.5	24.71
通期	10,500	2.1	750	4.4	800	3.6	540	3.0	55.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
     ② ①以外の会計方針の変更：無  
     ③ 会計上の見積りの変更：無  
     ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,909,828株	28年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,196,134株	28年3月期	3,194,298株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,714,945株	28年3月期	9,716,685株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,206	6.2	718	213.1	763	197.5	556	273.0
28年3月期	7,725	4.1	229	△33.7	256	△30.9	149	△78.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	55.31	—
28年3月期	14.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,936	6,145	51.5	611.26
28年3月期	11,274	5,552	49.2	552.17

（参考）自己資本 29年3月期 6,145百万円 28年3月期 5,552百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の大型経済対策の発表や日銀のETF買入枠の倍増等により、実質GDPが4四半期連続プラス成長になるなど、緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は、力強さには欠けるものの、失業率が22年2カ月ぶりに2%台まで低下するなど、雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しています。また、設備投資は、円高や企業収益の悪化等により回復ペースが鈍化していましたが、海外経済の回復等により持ち直しの動きが見られます。

一方で、英国のEU離脱決定後の欧州の政治リスクや東アジアでの地政学的リスクに加え、米国新政権の保護貿易主義的な経済政策の影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況のもと、セメント業界向け耐火物を中心とする耐火物事業は、国内セメント販売数量が平成28年11月以降は前年同月比プラスが継続するなど底打ちの兆しがみられる中で、売上高は前連結会計年度を若干下回りましたが、組織構造改革による生産と販売体制の連携強化と効率化およびコストダウンに取り組んだ結果、利益は前年度を大幅に上回る事ができました。

プラント事業については、国内設備投資環境の改善もあり、環境関連工事が引き続き好調で、売上高、利益ともに増加致しました。

建材及び舗装用材事業については、工事作業員の不足や受注競争の激化に加え、予想以上に公共工事の着工が遅延したこともあり、売上高、利益ともに減少致しました。

不動産賃貸事業は、遊休不動産の活用にも積極的に取り組んだ結果、売上高、利益ともに増加致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,285百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は718百万円（前連結会計年度比137.1%増）、経常利益は772百万円（前連結会計年度比128.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円（前連結会計年度比235.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (耐火物)

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は3,634百万円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益は178百万円（前連結会計年度比559.4%増）となりました。

#### (プラント)

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,349百万円（前連結会計年度比20.7%増）、セグメント利益は415百万円（前連結会計年度比204.2%増）となりました。

#### (建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,041百万円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益は45百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は235百万円（前連結会計年度比10.2%増）、セグメント利益は136百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

#### (その他)

主に外注品等を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は24百万円（前連結会計年度比33.6%増）、セグメント利益は5百万円（前連結会計年度比87.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、個人消費は依然として力強さには欠けるものの、東京オリンピック関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となり、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は欧州の政治リスクや東アジアでの地政学的リスクに加え、米国新政権の保護貿易主義的な経済政策の影響が懸念され、依然として不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、環境変化への耐性を高めるため、従来から事業構造改革の重点方針としている「セラミックス・耐火物事業」への取組みを一層深化させ、経営全般に亘る改革を着実に実行することにより、企業体質の更なる強化と永続的な会社の発展に注力いたします。

「耐火物事業」は組織改革により部所間の障壁を取り除き、製造・販売・技術の一体運営を図っておりますが、今後更なる効果を発揮すべく、社内の情報の共有化により生産性を改善することで、コストダウンと品質の向上・安定化を図るとともに、新たな顧客の開拓へ向けて営業活動を強化してまいります。「プラント事業」においても、新たな技術動向に対応した新製品の開発を強化し、新規顧客獲得に向けて努力するとともに、顧客の海外進出を見据え海外販売にも積極的に取り組んでまいります。「建材及び舗装用材事業」においては、東京オリンピック関連の需要などを確実に受注増につなげるとともに、技術開発の強化により高機能の製品開発に注力し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。

各事業においてこれらの戦略を着実に実行し、グループ各社の特色を活かした連携の一層の強化により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## [資産の状況]

流動資産は、たな卸資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加などにより、全体としては9,159百万円（前期末比674百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産が減少したものの、機械装置及び運搬具(純額)、建設仮勘定の増加などにより、全体としては5,087百万円（前期末比107百万円増）となりました。その結果、資産合計では14,247百万円（前期末比782百万円増）となりました。

## [負債の状況]

流動負債は、工事損失引当金が減少したものの、未払法人税等、未払消費税等が増加したことなどにより、全体としては4,498百万円（前期末比243百万円増）となりました。固定負債は、株式給付引当が増加したものの、社債の減少などにより、全体としては1,866百万円（前期末比69百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,364百万円（前期末比174百万円増）となりました。

## [純資産の状況]

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより7,882百万円（前期末比607百万円増）となり、自己資本比率は50.3%（前期末比1.3ポイント増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は238百万円（前連結会計年度比11.4%）増加し、2,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は724百万円（前連結会計年度は138百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益773百万円及び減価償却費181百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額226百万円、法人税等の支払額52百万円、工事損失引当金の減少額48百万円及び受取利息及び受取配当金42百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は352百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入128百万円及び定期預金の払戻による収入97百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出282百万円、有価証券の取得による支出100百万円、定期預金の預入による支出97百万円及び投資有価証券の取得による支出50百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は132百万円（前連結会計年度比248.5%増）となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出70百万円及び配当金の支払額57百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	55.1	49.9	50.2	49.0	50.3
時価ベースの自己資本比率	17.9	17.3	19.7	15.9	20.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2	13.9	1.4	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.4	10.9	79.3	—	71.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。次期の年間配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,119,120	2,425,918
受取手形及び売掛金	3,952,191	4,178,248
有価証券	138,630	294,042
たな卸資産	1,951,357	1,921,582
繰延税金資産	162,715	181,378
その他	161,931	159,534
貸倒引当金	△381	△757
流動資産合計	8,485,564	9,159,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	958,843	982,845
機械装置及び運搬具(純額)	287,469	343,851
土地	2,042,300	2,042,300
建設仮勘定	17,813	63,949
その他(純額)	22,351	30,750
有形固定資産合計	3,328,778	3,463,698
無形固定資産		
投資その他の資産	26,246	70,294
投資有価証券	1,356,802	1,363,445
繰延税金資産	96,495	67,443
その他	187,411	138,556
貸倒引当金	△16,149	△16,149
投資その他の資産合計	1,624,559	1,553,296
固定資産合計	4,979,584	5,087,289
資産合計	13,465,149	14,247,235



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,244	1,093,476
電子記録債務	1,215,220	1,243,696
短期借入金	930,000	930,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	15,702	229,869
未払消費税等	20,624	74,981
賞与引当金	254,620	275,500
役員賞与引当金	750	750
製品保証引当金	27,894	26,624
工事損失引当金	61,110	12,375
その他	536,817	541,428
流動負債合計	4,254,983	4,498,702
固定負債		
社債	890,000	820,000
株式給付引当金	1,349	4,143
役員退職慰労引当金	209,939	211,558
退職給付に係る負債	554,639	557,354
資産除去債務	52,295	48,088
その他	227,415	225,153
固定負債合計	1,935,640	1,866,297
負債合計	6,190,624	6,364,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	5,799,270	6,266,229
自己株式	△591,619	△592,040
株主資本合計	6,391,443	6,857,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,507	307,872
繰延ヘッジ損益	—	509
その他の包括利益累計額合計	202,507	308,382
非支配株主持分	680,574	715,873
純資産合計	7,274,524	7,882,236
負債純資産合計	13,465,149	14,247,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
売上高				
製品売上高		4,612,855		4,367,659
完成工事高		5,073,512		5,682,146
不動産賃貸収入		213,721		235,562
売上高合計		9,900,090		10,285,368
売上原価				
製品売上原価		3,640,290		3,389,651
完成工事原価		4,137,160		4,489,062
不動産賃貸原価		104,799		104,822
売上原価合計		7,882,251		7,983,536
売上総利益		2,017,838		2,301,831
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費		353,503		329,090
販売手数料		1,176		5,538
貸倒引当金繰入額		△128		375
製品保証引当金繰入額		18,597		10,162
人件費		652,940		611,391
賞与引当金繰入額		92,786		89,601
役員賞与引当金繰入額		750		750
退職給付費用		21,594		19,223
役員退職慰労引当金繰入額		22,046		17,304
旅費及び交通費		69,690		69,570
減価償却費		26,335		17,849
研究開発費		256,688		196,134
その他		198,821		216,193
販売費及び一般管理費合計		1,714,802		1,583,186
営業利益		303,035		718,645
営業外収益				
受取利息		5,198		5,100
受取配当金		37,578		37,852
受取賃貸料		7,081		6,875
補助金収入		15,295		14,884
その他		3,954		9,498
営業外収益合計		69,108		74,211
営業外費用				
支払利息		12,283		10,850
売上割引		187		2,164
リース解約損		—		2,379
固定資産除却損		19,476		532
為替差損		1,211		2,533
その他		1,125		2,293
営業外費用合計		34,284		20,753
経常利益		337,860		772,103
特別利益				
固定資産売却益		6,416		249
受取保険金		13,694		9,016
資産除去債務戻入益		—		4,670
特別利益合計		20,110		13,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
減損損失	22,910	—
投資有価証券売却損	1,625	2,040
災害による損失	12,940	10,440
特別損失合計	37,475	12,481
税金等調整前当期純利益	320,495	773,560
法人税、住民税及び事業税	85,277	249,711
法人税等調整額	55,934	△33,968
法人税等合計	141,212	215,742
当期純利益	179,283	557,817
非支配株主に帰属する当期純利益	23,137	33,418
親会社株主に帰属する当期純利益	156,145	524,398

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	179,283	557,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,862	108,581
繰延ヘッジ損益	—	509
その他の包括利益合計	△163,862	109,091
包括利益	15,420	666,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,528	630,273
非支配株主に係る包括利益	17,949	36,635

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	306,791	5,705,361	△591,229	6,297,922
当期変動額					
剰余金の配当			△62,236		△62,236
親会社株主に帰属する当期純利益			156,145		156,145
自己株式の取得				△389	△389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	93,909	△389	93,520
当期末残高	877,000	306,791	5,799,270	△591,619	6,391,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	361,182	—	361,182	663,960	7,323,065
当期変動額					
剰余金の配当					△62,236
親会社株主に帰属する当期純利益					156,145
自己株式の取得					△389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158,674		△158,674	16,613	△142,060
当期変動額合計	△158,674	—	△158,674	16,613	△48,540
当期末残高	202,507	—	202,507	680,574	7,274,524

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	306,791	5,799,270	△591,619	6,391,443
当期変動額					
剰余金の配当			△57,439		△57,439
親会社株主に帰属する当期純利益			524,398		524,398
自己株式の取得				△421	△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	466,958	△421	466,537
当期末残高	877,000	306,791	6,266,229	△592,040	6,857,980

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	202,507	—	202,507	680,574	7,274,524
当期変動額					
剰余金の配当					△57,439
親会社株主に帰属する当期純利益					524,398
自己株式の取得					△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,365	509	105,875	35,299	141,174
当期変動額合計	105,365	509	105,875	35,299	607,711
当期末残高	307,872	509	308,382	715,873	7,882,236

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	320,495	773,560
減価償却費	203,530	181,092
減損損失	22,910	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,804	2,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,926	1,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,998	375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,530	20,880
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,512	△1,270
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45,821	△48,734
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,349	2,793
受取利息及び受取配当金	△42,776	△42,953
支払利息	12,283	10,850
固定資産売却損益 (△は益)	△6,416	△249
固定資産除却損	19,476	532
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,625	2,040
災害損失	12,940	10,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△559,824	△226,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,035	29,775
未収入金の増減額 (△は増加)	10,212	△7,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	337,381	△292
未払金の増減額 (△は減少)	△9,192	△1,997
未払費用の増減額 (△は減少)	8,212	16,205
前受金の増減額 (△は減少)	103,167	△32,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125,666	54,357
長期預り金の増減額 (△は減少)	3,124	8,060
その他	△146,002	△19,414
小計	34,721	734,512
利息及び配当金の受取額	39,903	43,704
利息の支払額	△12,275	△10,145
保険金の受取額	13,694	9,016
災害損失の支払額	△12,940	△10,440
法人税等の支払額	△201,752	△52,074
法人税等の還付額	—	9,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,648	724,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102,424	△97,060
定期預金の払戻による収入	192,417	97,039
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	—	128,098
有形固定資産の取得による支出	△221,749	△282,008
有形固定資産の売却による収入	16,388	381
無形固定資産の取得による支出	△5,638	△50,457
投資有価証券の取得による支出	△112,380	△50,696
投資有価証券の売却による収入	5,398	2,546
その他	△18,556	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,543	△352,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△704	△421
配当金の支払額	△62,153	△57,187
非支配株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△3,780	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,973	△132,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,164	△859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524,330	238,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,867	2,085,537
現金及び現金同等物の期末残高	2,085,537	2,324,161



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,447千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式

当連結会計年度末日(平成29年3月31日)現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73,556千円、株式数は259,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部及びオフィスビル等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,883,744	3,603,412	2,180,596	213,668	9,881,422	18,667	9,900,090	—	9,900,090
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,319,435	—	3,319	13,161	1,335,916	—	1,335,916	△1,335,916	—
計	5,203,180	3,603,412	2,183,915	226,829	11,217,338	18,667	11,236,006	△1,335,916	9,900,090
セグメント利益	27,107	136,697	52,831	116,114	332,750	2,707	335,457	△32,421	303,035
セグメント資産	4,397,532	596,035	933,571	2,122,310	8,049,450	—	8,049,450	5,415,698	13,465,149
その他の項目									
減価償却費	131,655	24,306	21,076	26,492	203,530	—	203,530	—	203,530
減損損失	22,910	—	—	—	22,910	—	22,910	—	22,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	212,927	11,630	11,932	14,486	250,977	—	250,977	3,300	254,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△32,421千円は、たな卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,415,698千円には、セグメント間取引消去△752,303千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,168,002千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,300千円は、当社の連結子会社で行われた販売管理システムの更新費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,634,155	4,349,133	2,041,627	235,508	10,260,425	24,943	10,285,368	—	10,285,368
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,286,181	—	2,994	14,203	1,303,380	—	1,303,380	△1,303,380	—
計	4,920,337	4,349,133	2,044,622	249,712	11,563,805	24,943	11,588,748	△1,303,380	10,285,368
セグメント利益	178,751	415,770	45,134	136,966	776,622	5,077	781,700	△63,054	718,645
セグメント資産	4,234,793	921,301	1,019,674	2,132,731	8,308,501		8,308,501	5,938,734	14,247,235
その他の項目									
減価償却費	125,118	16,474	11,293	28,205	181,092	—	181,092	—	181,092
減損損失									
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	250,918	2,499	7,937	43,238	304,594	—	304,594	55,557	360,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△63,054千円は、たな卸資産の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,938,734千円には、セグメント間取引消去△760,968千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,699,702千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,557千円は、主に当社の販売管理システムの更新費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「耐火物事業」で1,154千円、「建材及び舗装用材事業」で44千円、「不動産賃貸事業」で102千円それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	678円70銭	737円76銭
1株当たり当期純利益金額	16円07銭	53円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。（前連結会計年度259,000株、当連結会計年度259,000株）。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	156,145	524,398
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	156,145	524,398
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,716	9,714

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,274,524	7,882,236
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	680,574	715,873
（うち非支配株主持分（千円））	(680,574)	(715,873)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,593,950	7,166,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,715	9,713

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。